

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2022年6月30日(30.06.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/137447 A1

(51) 国際特許分類:

G09C 1/00 (2006.01)

〒2470056 神奈川県鎌倉市大船二丁目17番10号3階 Kanagawa (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2020/048498

(22) 国際出願日:

2020年12月24日(24.12.2020)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人:三菱電機株式会社(MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 Tokyo (JP).

(72) 発明者:廣政 良(HIROMASA, Ryo); 〒1008310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo (JP).

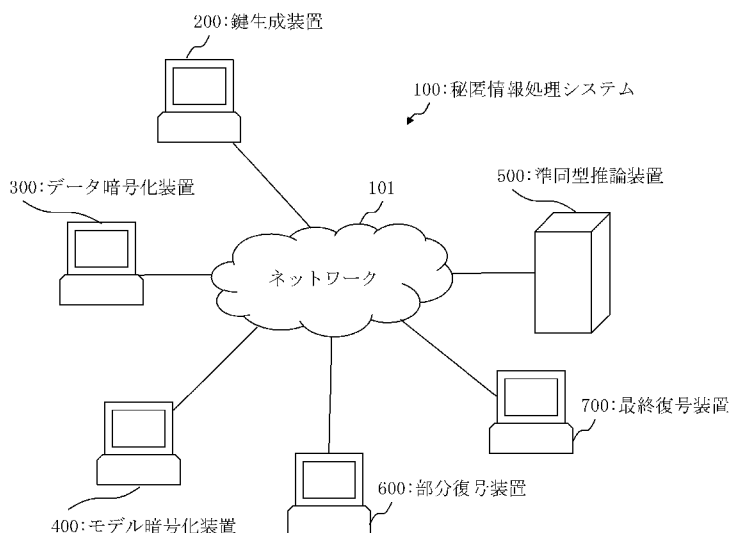
(74) 代理人:溝井 国際特許業務法人(MIZOI INTERNATIONAL PATENT FIRM);

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM,

(54) Title: CONFIDENTIAL INFORMATION PROCESSING SYSTEM, AND CONFIDENTIAL INFORMATION PROCESSING METHOD

(54) 発明の名称: 秘匿情報処理システムおよび秘匿情報処理方法



- 101 Network
- 100 Confidential information processing system
- 200 Key generation device
- 300 Data encryption device
- 400 Model encryption device
- 500 Homomorphic inference device
- 600 Partial decryption device
- 700 Final decryption device

(57) Abstract: A homomorphic inference device (500) divides a model ciphertext into a ciphertext for inference and a ciphertext for calculation, generates a preliminary result ciphertext by a homomorphic computation algorithm without decrypting the ciphertext for calculation and data ciphertext, and generates an inference result ciphertext by a homomorphic computation algorithm using the preliminary result ciphertext and the ciphertext for inference without decrypting these. A partial decryption device (600) performs partial decryption on the inference result ciphertext using a secret key for models and generates a partial decryption result. A final decryption device (700) decrypts the inference result from the partial decryption result using a secret key for data.

ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告（条約第21条(3)）

---

(57) 要約：準同型推論装置（500）は、モデル暗号文を推論用暗号文と計算用暗号文とに分割し、前記計算用暗号文とデータ暗号文とを復号せずに準同型演算アルゴリズムによって事前結果暗号文を生成し、前記事前結果暗号文と前記推論用暗号文とを復号せずに用いて準同型演算アルゴリズムによって推論結果暗号文を生成する。部分復号装置（600）は、モデル用秘密鍵を用いて前記推論結果暗号文に対する部分復号を行って部分復号結果を生成する。最終復号装置（700）は、データ用秘密鍵を用いて前記部分復号結果から推論結果を復号する。

## 明 細 書

発明の名称： 秘匿情報処理システムおよび秘匿情報処理方法

### 技術分野

[0001] 本開示は、秘匿情報処理に関するものである。

### 背景技術

[0002] 準同型暗号は、データを暗号化したまま演算できる暗号技術である。

昨今、クラウドサービスの利用が広まりつつあるが、クラッキングの懸念およびクラウドの信頼性の懸念から、クラウド上ではデータを暗号化して保管することが考えられる。

また、準同型暗号は、暗号化されているデータに対して、復号することなく演算を施すことができる。

そのため、準同型暗号は、安全性を損なうことなくクラウドサービスの利用を可能とする。

[0003] ニューラルネットワークは、画像および動画の認識に有用な技術であり、入力層と（複数の）中間層と出力層との３種類の層からなる。

入力層は、入力データを受け付けるための層である。

中間層は、入力データまたは他の中間層の計算結果に対して特定の計算を行うための層である。

出力層は、中間層の最終の計算結果を出力するための層である。

[0004] 近年、高い推論精度を達成するニューラルネットワークが盛んに研究されている。そのようなニューラルネットワークは非常に多数の中間層を持ち、その推論処理には多大な計算量を要する。

そのため、計算能力の低い端末では、このようなニューラルネットワークの推論処理を実行することが困難である。

そこで、高い計算能力を持ったクラウドに推論処理を委託することが考えられる。

[0005] 監視カメラの映像などのプライベートなデータがニューラルネットワーク

の入力データになる場合、入力データをクラウドから秘匿したまま、ニューラルネットワークの推論処理を行わなければならない。

その場合、準同型暗号を用いて入力データを暗号化したままニューラルネットワークによる推論処理を行うことで、データ提供者のプライバシーを保ちつつクラウドへ推論処理を委託することができる。

[0006] しかし、ニューラルネットワークの中間層の計算を定義する推論モデルデータが暗号化されなければ、推論モデルデータのパラメータ情報および推論モデルデータを生成するための学習に利用した学習データに関する情報が漏洩する可能性がある。

[0007] また、入力データ提供者が推論モデル提供者の推論モデルデータを利用してクラウド上で推論処理を行うサービスには次のような要件がある。

入力データ提供者と推論モデル提供者が入力データと推論モデルデータを共に秘匿したままクラウドに推論処理を委託することを想定する。その場合、入力データが入力データ提供者の暗号化鍵で暗号化されていて、且つ、推論モデルデータが推論モデル提供者の暗号化鍵で暗号化されている必要がある。

[0008] 特許文献1は、入力データと推論モデルデータを共に暗号化したままでの畳み込みニューラルネットワークの推論処理を開示している。

## 先行技術文献

## 非特許文献

[0009] 非特許文献1: H. Chen, W. Dai, M. Kim, Y. Song. “Efficient Multi-key Homomorphic Encryption with Packed Ciphertexts with Application to Oblivious Neural Network Inference”. In ACM CCS, page 395–412, 2019.

## 発明の概要

## 発明が解決しようとする課題

[0010] 非特許文献 1 の方法は、複数鍵準同型暗号と呼ばれる暗号技術を利用することで、入力データが入力データ提供者の暗号化鍵で暗号化されたまま、且つ、推論モデルデータが推論モデル提供者の暗号化鍵で暗号化されたまま、推論処理を実現する。

複数鍵準同型暗号は、準同型暗号方式の一種であり、異なる暗号化鍵で暗号化されている複数の暗号文を復号することなく複数の暗号文に対して演算を施すことができる。

[0011] 但し、非特許文献 1 の方法によって実現される推論処理は、畳み込みニューラルネットワークの推論処理である。

[0012] 本開示は、入力データと推論モデルデータとを共に暗号化したままで再帰的ニューラルネットワークの推論処理を実現できるようにすることを目的とする。

## 課題を解決するための手段

[0013] 本開示の秘匿情報処理システムは、

第 1 行列と第 2 行列を連結して得られる推論モデルデータを暗号化して得られるモデル暗号文を、前記第 1 行列の暗号文に相当する推論用暗号文と、前記第 2 行列の暗号文に相当する計算用暗号文と、に分割するモデル分割部と、

前記計算用暗号文と、入力データを暗号化して得られるデータ暗号文と、を復号せずに、準同型演算アルゴリズムによって、前記第 1 行列と前記入力データを表すベクトルの積の暗号文に相当する事前結果暗号文を生成する事前計算部と、

前記事前結果暗号文と前記推論用暗号文とを復号せずに用いて、準同型演算アルゴリズムによって、前記入力データに対する推論結果の暗号文である推論結果暗号文を生成する準同型推論部と、

前記モデル暗号文のための秘密鍵であるモデル用秘密鍵を用いて、前記推論結果暗号文に対する部分復号を行って、部分復号結果を生成する部分復号

部と、

前記データ暗号文のための秘密鍵であるデータ用秘密鍵を用いて、前記部分復号結果から前記入力データに対する前記推論結果を復号する最終復号部と、を備える。

## 発明の効果

[0014] 本開示によれば、入力データと推論モデルデータとを共に暗号化したまま再帰的ニューラルネットワークの推論処理を実現することができる。

## 図面の簡単な説明

[0015] [図1]実施の形態1における秘匿情報処理システム100の構成図。

[図2]実施の形態1における鍵生成装置200の構成図。

[図3]実施の形態1におけるデータ暗号化装置300の構成図。

[図4]実施の形態1におけるモデル暗号化装置400の構成図。

[図5]実施の形態1における準同型推論装置500の構成図。

[図6]実施の形態1における部分復号装置600の構成図。

[図7]実施の形態1における最終復号装置700の構成図。

[図8]実施の形態1におけるデータ用鍵ペアの管理の手順を示すフローチャート。

[図9]実施の形態1におけるモデル用鍵ペアの管理の手順を示すフローチャート。

[図10]実施の形態1における事前計算の手順を示すフローチャート。

[図11]実施の形態1における準同型推論の手順を示すフローチャート。

[図12]実施の形態1における推論結果暗号文の復号の手順を示すフローチャート。

[図13]実施の形態1における秘匿情報処理システム100の各装置のハードウェア構成を説明するための図。

## 発明を実施するための形態

[0016] 実施の形態および図面において、同じ要素または対応する要素には同じ符号を付している。説明した要素と同じ符号が付された要素の説明は適宜に省

略または簡略化する。図中の矢印はデータの流れ又は処理の流れを主に示している。

[0017] 実施の形態 1.

秘匿情報処理システム 100 について、図 1 から図 13 に基づいて説明する。

[0018] \*\*\*構成の説明\*\*\*

図 1 に基づいて、秘匿情報処理システム 100 の構成を説明する。

秘匿情報処理システム 100 は、鍵生成装置 200 と、データ暗号化装置 300 と、モデル暗号化装置 400 と、準同型推論装置 500 と、部分復号装置 600 と、最終復号装置 700 と、を備える。これらの装置は、ネットワーク 101 に接続され、ネットワーク 101 を介して互いに通信する。ネットワーク 101 の具体例はインターネットである。

[0019] 図 2 に基づいて、鍵生成装置 200 の構成を説明する。

鍵生成装置 200 は、プロセッサ 201 とメモリ 202 と補助記憶装置 203 と通信装置 204 と入出力インタフェース 205 といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。

[0020] プロセッサ 201 は、演算処理を行う IC であり、他のハードウェアを制御する。例えば、プロセッサ 201 は、CPU、DSP または GPU である。

IC は、Integrated Circuit の略称である。

CPU は、Central Processing Unit の略称である。

DSP は、Digital Signal Processor の略称である。

GPU は、Graphics Processing Unit の略称である。

[0021] メモリ 202 は揮発性または不揮発性の記憶装置である。メモリ 202 は

、主記憶装置またはメインメモリとも呼ばれる。例えば、メモリ 202 は RAM である。メモリ 202 に記憶されたデータは必要に応じて補助記憶装置 203 に保存される。

RAM は、Random Access Memory の略称である。

[0022] 補助記憶装置 203 は不揮発性の記憶装置である。例えば、補助記憶装置 203 は、ROM、HDD またはフラッシュメモリである。補助記憶装置 203 に記憶されたデータは必要に応じてメモリ 202 にロードされる。

ROM は、Read Only Memory の略称である。

HDD は、Hard Disk Drive の略称である。

[0023] 通信装置 204 はレシーバ及びトランスミッタである。例えば、通信装置 204 は通信チップまたは NIC である。鍵生成装置 200 の通信は通信装置 204 を用いて行われる。

NIC は、Network Interface Card の略称である。

[0024] 入出力インタフェース 205 は、入力装置および出力装置が接続されるポートである。例えば、入出力インタフェース 205 は USB 端子であり、入力装置はキーボードおよびマウスであり、出力装置はディスプレイである。鍵生成装置 200 の入出力は入出力インタフェース 205 を用いて行われる。

USB は、Universal Serial Bus の略称である。

[0025] 鍵生成装置 200 は、受付部 210 と鍵生成部 220 と出力部 230 といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0026] 補助記憶装置 203 には、受付部 210 と鍵生成部 220 と出力部 230 としてコンピュータを機能させるための鍵生成プログラムが記憶されている。鍵生成プログラムは、メモリ 202 にロードされて、プロセッサ 201 によって実行される。

補助記憶装置 203 には、さらに、OS が記憶されている。OS の少なくとも一部は、メモリ 202 にロードされて、プロセッサ 201 によって実行

される。

プロセッサ201は、OSを実行しながら、鍵生成プログラムを実行する。

OSは、Operating Systemの略称である。

[0027] 鍵生成プログラムの入出力データは記憶部290に記憶される。

メモリ202は記憶部290として機能する。但し、補助記憶装置203、プロセッサ201内のレジスタおよびプロセッサ201内のキャッシュメモリなどの他の記憶装置が、メモリ202の代わりに、又は、メモリ202と共に、記憶部290として機能してもよい。

[0028] 鍵生成装置200は、プロセッサ201を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0029] 鍵生成プログラムは、光ディスクまたはフラッシュメモリ等の不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0030] 図3に基づいて、データ暗号化装置300の構成を説明する。

データ暗号化装置300は、プロセッサ301とメモリ302と補助記憶装置303と通信装置304と入出力インタフェース305といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。これらのハードウェアは、鍵生成装置200のハードウェアに対応する。

[0031] データ暗号化装置300は、受付部310と公開鍵保管部320とデータ暗号化部330と出力部340といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0032] 補助記憶装置303には、受付部310と公開鍵保管部320とデータ暗号化部330と出力部340としてコンピュータを機能させるためのデータ暗号化プログラムが記憶されている。データ暗号化プログラムは、メモリ302にロードされて、プロセッサ301によって実行される。

[0033] データ暗号化プログラムの入出力データは記憶部390に記憶される。

メモリ302は記憶部390として機能する。但し、データ暗号化装置3

00の他の記憶装置が、メモリ302の代わりに、又は、メモリ302と共に、記憶部390として機能してもよい。

[0034] データ暗号化装置300は、プロセッサ301を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0035] データ暗号化プログラムは、不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0036] 図4に基づいて、モデル暗号化装置400の構成を説明する。

モデル暗号化装置400は、プロセッサ401とメモリ402と補助記憶装置403と通信装置404と入出力インタフェース405といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。これらのハードウェアは、鍵生成装置200のハードウェアに対応する。

[0037] モデル暗号化装置400は、受付部410公開鍵保管部420とモデル暗号化部430と出力部440といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0038] 補助記憶装置403には、受付部410と公開鍵保管部420とモデル暗号化部430と出力部440としてコンピュータを機能させるためのモデル暗号化プログラムが記憶されている。モデル暗号化プログラムは、メモリ402にロードされて、プロセッサ401によって実行される。

[0039] モデル暗号化プログラムの入出力データは記憶部490に記憶される。

メモリ402は記憶部490として機能する。但し、モデル暗号化装置400の他の記憶装置が、メモリ402の代わりに、又は、メモリ402と共に、記憶部490として機能してもよい。

[0040] モデル暗号化装置400は、プロセッサ401を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0041] モデル暗号化プログラムは、不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0042] 図5に基づいて、準同型推論装置500の構成を説明する。

準同型推論装置 500 は、プロセッサ 501 とメモリ 502 と補助記憶装置 503 と通信装置 504 と入出力インタフェース 505 といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。これらのハードウェアは、鍵生成装置 200 のハードウェアに対応する。

[0043] 準同型推論装置 500 は、受付部 510 と公開鍵保管部 521 と暗号文保管部 522 とモデル分割部 530 と事前計算部 541 と事前結果保管部 542 と準同型推論部 551 と暗号文保管部 552 と出力部 560 といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0044] 補助記憶装置 503 には、受付部 510 と公開鍵保管部 521 と暗号文保管部 522 とモデル分割部 530 と事前計算部 541 と事前結果保管部 542 と準同型推論部 551 と暗号文保管部 552 と出力部 560 としてコンピュータを機能させるための準同型推論プログラムが記憶されている。準同型推論プログラムは、メモリ 502 にロードされて、プロセッサ 501 によって実行される。

[0045] 準同型推論プログラムの入出力データは記憶部 590 に記憶される。

メモリ 502 は記憶部 590 として機能する。但し、準同型推論装置 500 の他の記憶装置が、メモリ 502 の代わりに、又は、メモリ 502 と共に、記憶部 590 として機能してもよい。

[0046] 準同型推論装置 500 は、プロセッサ 501 を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0047] 準同型推論プログラムは、不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0048] 図 6 に基づいて、部分復号装置 600 の構成を説明する。

部分復号装置 600 は、プロセッサ 601 とメモリ 602 と補助記憶装置 603 と通信装置 604 と入出力インタフェース 605 といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。これらのハードウェアは、鍵生成装置 200 のハー

ドウェアに対応する。

[0049] 部分復号装置600は、受付部610と秘密鍵保管部620と部分復号部630と出力部640といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0050] 補助記憶装置603には、受付部610と秘密鍵保管部620と部分復号部630と出力部640としてコンピュータを機能させるための部分復号プログラムが記憶されている。部分復号プログラムは、メモリ602にロードされて、プロセッサ601によって実行される。

[0051] 部分復号プログラムの入出力データは記憶部690に記憶される。

メモリ602は記憶部690として機能する。但し、部分復号装置600の他の記憶装置が、メモリ602の代わりに、又は、メモリ602と共に、記憶部690として機能してもよい。

[0052] 部分復号装置600は、プロセッサ601を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0053] 部分復号プログラムは、不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0054] 図7に基づいて、最終復号装置700の構成を説明する。

最終復号装置700は、プロセッサ701とメモリ702と補助記憶装置703と通信装置704と入出力インタフェース705といったハードウェアを備えるコンピュータである。これらのハードウェアは、信号線を介して互いに接続されている。これらのハードウェアは、鍵生成装置200のハードウェアに対応する。

[0055] 最終復号装置700は、受付部710と秘密鍵保管部720と最終復号部730と推論結果保管部740と出力部750といった要素を備える。これらの要素はソフトウェアで実現される。

[0056] 補助記憶装置703には、受付部710と秘密鍵保管部720と最終復号部730と推論結果保管部740と出力部750としてコンピュータを機能させるための最終復号プログラムが記憶されている。最終復号プログラムは

、メモリ702にロードされて、プロセッサ701によって実行される。

[0057] 最終復号プログラムの入出力データは記憶部790に記憶される。

メモリ702は記憶部790として機能する。但し、最終復号装置700の他の記憶装置が、メモリ702の代わりに、又は、メモリ702と共に、記憶部790として機能してもよい。

[0058] 最終復号装置700は、プロセッサ701を代替する複数のプロセッサを備えてもよい。

[0059] 最終復号プログラムは、不揮発性の記録媒体にコンピュータ読み取り可能に記録（格納）することができる。

[0060] \*\*\*動作の説明\*\*\*

秘匿情報処理システム100の動作の手順は秘匿情報処理方法に相当する。また、秘匿情報処理システム100の動作の手順は秘匿情報処理プログラムによる処理の手順に相当する。

[0061] 図8に基づいて、データ用鍵ペアの管理について説明する。

データ用鍵ペアは、後述する入力データ $d_t$ のための鍵ペアであり、データ用公開鍵とデータ用秘密鍵とで構成される。

データ用公開鍵は、入力データ $d_t$ を暗号化するための公開鍵である。

データ用秘密鍵は、データ用公開鍵に対応する秘密鍵である。データ用秘密鍵により、入力データ $d_t$ の暗号文を復号することができる。暗号文は、暗号化によって得られるデータである。

[0062] ステップS101からステップS104は、鍵生成装置200によって実行される。

ステップS101において、受付部210は、パラメータ $\lambda_1$ を受け付ける。

パラメータ $\lambda_1$ は、データ用鍵ペアのための鍵生成パラメータである。例えば、パラメータ $\lambda_1$ は、利用者によって鍵生成装置200に入力される。

[0063] ステップS102において、鍵生成部220は、パラメータ $\lambda_1$ を入力として鍵生成アルゴリズムを実行する。これにより、公開鍵 $PK_1$ および秘密鍵 $S$

$K_1$ が生成される。

公開鍵 $PK_1$ はデータ用公開鍵であり、秘密鍵 $SK_1$ はデータ用秘密鍵である。

[0064] 例えば、以下の文献（１）に記載された鍵生成アルゴリズムが使用される。

文献（１）：H. Chen, I. Chillotti, Y. Song, “Multi-key Homomorphic Encryption from TFHE”, In ASIACRYPT, pages 446–472, 2019.

[0065] ステップS103において、出力部230は、データ暗号化装置300と準同型推論装置500とのそれぞれに公開鍵 $PK_1$ を送信する。

[0066] ステップS104において、出力部230は、最終復号装置700に秘密鍵 $SK_1$ を送信する。

[0067] ステップS111およびステップS112は、データ暗号化装置300によって実行される。

ステップS111において、受付部310は、公開鍵 $PK_1$ を受信する。

ステップS112において、公開鍵保管部320は、公開鍵 $PK_1$ を記憶部290に保管する。

[0068] ステップS121およびステップS122は、準同型推論装置500によって実行される。

ステップS121において、受付部510は、公開鍵 $PK_1$ を受信する。

ステップS122において、公開鍵保管部521は、公開鍵 $PK_1$ を記憶部590に保管する。

[0069] ステップS131およびステップS132は、最終復号装置700によって実行される。

ステップS131において、受付部710は、秘密鍵 $SK_1$ を受信する。

ステップS132において、秘密鍵保管部720は、秘密鍵 $SK_1$ を記憶部790に保管する。なお、秘密鍵 $SK_1$ は外部に漏れないように厳重に保管さ

れる。

[0070] 図9に基づいて、モデル用鍵ペアの管理について説明する。

モデル用鍵ペアは、後述する推論モデルデータMのための鍵ペアであり、モデル用公開鍵とモデル用秘密鍵とで構成される。

モデル用公開鍵は、推論モデルデータMを暗号化するための公開鍵である。

モデル用秘密鍵は、モデル用公開鍵に対応する秘密鍵である。モデル用秘密鍵により、推論モデルデータMの暗号文を復号することができる。

[0071] ステップS201からステップS204は、鍵生成装置200によって実行される。

ステップS201において、受付部210は、パラメータ $\lambda_2$ を受け付ける。

パラメータ $\lambda_2$ は、モデル用鍵ペアのための鍵生成パラメータである。例えば、パラメータ $\lambda_2$ は、利用者によって鍵生成装置200に入力される。

[0072] ステップS202において、鍵生成部220は、パラメータ $\lambda_2$ を入力として鍵生成アルゴリズムを実行する。これにより、公開鍵 $PK_2$ および秘密鍵 $SK_2$ が生成される。

公開鍵 $PK_2$ はモデル用公開鍵であり、秘密鍵 $SK_2$ はモデル用秘密鍵である。

[0073] 例えば、上記文献(1)に記載された鍵生成アルゴリズムが使用される。

[0074] ステップS203において、出力部230は、モデル暗号化装置400と準同型推論装置500とのそれぞれに公開鍵 $PK_2$ を送信する。

[0075] ステップS204において、出力部230は、部分復号装置600に秘密鍵 $SK_2$ を送信する。

[0076] ステップS211およびステップS212は、モデル暗号化装置400によって実行される。

ステップS211において、受付部410は、公開鍵 $PK_2$ を受信する。

ステップS212において、公開鍵保管部420は、公開鍵 $PK_2$ を記憶部

490に保管する。

[0077] ステップS221およびステップS222は、準同型推論装置500によって実行される。

ステップS221において、受付部510は、公開鍵 $PK_2$ を受信する。

ステップS222において、公開鍵保管部521は、公開鍵 $PK_2$ を記憶部590に保管する。

[0078] ステップS231およびステップS232は、部分復号装置600によって実行される。

ステップS231において、受付部610は、秘密鍵 $SK_2$ を受信する。

ステップS232において、秘密鍵保管部620は、秘密鍵 $SK_2$ を記憶部690に保管する。なお、秘密鍵 $SK_2$ は外部に漏れないように厳重に保管される。

[0079] 図10に基づいて、推論結果の暗号文を得るための事前計算について説明する。

ステップS301からステップS303は、データ暗号化装置300によって実行される。

ステップS301において、受付部310は、入力データ $d_t$ を受け付ける。

入力データ $d_t$ は、時刻 $t$ の入力データである。「 $t$ 」は1以上の整数（自然数）である。

入力データは、 $n$ 個の浮動小数点数から成るベクトルで表される。「 $n$ 」は1以上の整数である。

例えば、受付部310は、工場に設けられた各種センサによって時刻 $t$ に得られた計測値（浮動小数点数）を各種センサから収集する。収集された計測値が入力データ $d_t$ となる。

[0080] ステップS302において、データ暗号化部330は入力データ $d_t$ を暗号化する。具体的には、データ暗号化部330は、公開鍵 $PK_1$ を用いて入力データ $d_t$ に対して暗号化アルゴリズムを実行する。これにより、データ暗号文

$C(d_t)$  が生成される。

データ暗号文  $C(d_t)$  は、暗号化された入力データ  $d_t$ 、すなわち、入力データ  $d_t$  の暗号文である。

[0081] 例えば、上記文献（１）に記載された暗号化アルゴリズムによって、入力データ  $d_t$  の各要素が暗号化される。

[0082] ステップ S 3 0 3 において、出力部 3 4 0 は、データ暗号文  $C(d_t)$  を準同型推論装置 5 0 0 に送信する。

[0083] ステップ S 3 1 1 からステップ S 3 1 3 は、モデル暗号化装置 4 0 0 によって実行される。

ステップ S 3 1 1 において、受付部 4 1 0 は、推論モデルデータ  $M$  を受け付ける。例えば、推論モデルデータ  $M$  は、利用者によってモデル暗号化装置 4 0 0 に入力される。但し、推論モデルデータ  $M$  は、記憶部 4 9 0 に予め記憶されてもよい。

[0084] ステップ S 3 1 2 において、モデル暗号化部 4 3 0 は推論モデルデータ  $M$  を暗号化する。具体的には、モデル暗号化部 4 3 0 は、公開鍵  $PK_2$  を用いて推論モデルデータ  $M$  に対して暗号化アルゴリズムを実行する。これにより、モデル暗号文  $C(M)$  が生成される。

モデル暗号文  $C(M)$  は、暗号化された推論モデルデータ  $M$ 、すなわち、推論モデルデータ  $M$  の暗号文である。

[0085] 例えば、上記文献（１）に記載された暗号化アルゴリズムが使用される。

[0086] 推論モデルデータ  $M$  について説明する。

推論モデルデータ  $M$  は、推論モデル（ $M$ ）のためのデータである。推論モデル（ $M$ ）は、推論処理のための機械学習モデルであり、再帰的ニューラルネットワークで表される。具体的な再帰的ニューラルネットワークは「LSTM」である。

LSTM は、Long Short-term Memory の略称である。

[0087] 推論モデルデータ  $M$  は、 $k \times (n + m)$  の要素を持つ行列である。各要素

は浮動小数点数である。

「 $k$ 」は、1以上の整数である。

「 $n$ 」は、1以上の整数である（前述の通り）。

「 $m$ 」は、1以上の整数である。

[0088] 推論モデルデータ $M$ に対して、 $M = [M' \mid M'']$  が成り立つ。

「 $M'$ 」は、 $k \times n$ の要素を持つ行列である。各要素は浮動小数点数である。

「 $M''$ 」は、 $k \times m$ の要素を持つ行列である。各要素は浮動小数点数である。

$[M' \mid M'']$  は、行列 $M'$ と行列 $M''$ を連結して得られる行列を意味する。

[0089] 推論モデルデータ $M$ を用いた推論処理は式（1）で表される。

[0090] [数1]

$$M \cdot \begin{bmatrix} D_{t-1} \\ d_t \end{bmatrix} = M' \cdot D_{t-1} + M'' \cdot d_t \quad (\text{式1})$$

[0091] 「 $D_{t-1}$ 」は、時刻 $t-1$ における推論結果であり、 $n$ 個の浮動小数点数から成るベクトルで表される。

「 $d_t$ 」は、時刻 $t$ における入力データであり、 $n$ 個の浮動小数点数から成るベクトルで表される。

「 $\cdot$ 」は、行列とベクトルの掛け算を表す。

「 $+$ 」は、ベクトル同士の足し算を表す。

[0092] ステップS313から説明を続ける。

ステップS313において、出力部440は、モデル暗号文 $C(M)$ を準同型推論装置500に送信する。

[0093] ステップS321からステップS326は、準同型推論装置500によって実行される。

ステップS 3 2 1において、受付部5 1 0は、データ暗号文C (d<sub>t</sub>)を受信する。

そして、暗号文保管部5 2 2は、データ暗号文C (d<sub>t</sub>)を記憶部5 9 0に保管する。

[0094] ステップS 3 2 2において、受付部5 1 0は、モデル暗号文C (M)を受信する。

そして、暗号文保管部5 2 2は、モデル暗号文C (M)を記憶部5 9 0に保管する。

[0095] 以下、モデル暗号文を「C (M)」または「W」で表す。

[0096] モデル暗号文Wは式(2)で表すことができる。

[0097] [数2]

$$W=[W'||W''] \quad (\text{式2})$$

[0098] 「W'」は、推論用暗号文を表す。推論用暗号文W'は、推論モデルデータMの暗号化に用いられる暗号化アルゴリズムによって暗号化された行列M'、すなわち、行列M'の暗号文に相当する。つまり、推論用暗号文W'は、k×nの暗号化された要素を持つ行列である。

「W''」は、計算用暗号文を表す。計算用暗号文W''は、推論モデルデータMの暗号化に用いられる暗号化アルゴリズムによって暗号化された行列M''、すなわち、行列M''の暗号文に相当する。つまり、計算用暗号文W''は、k×mの暗号化された要素を持つ行列である。

[0099] ステップS 3 2 4において、モデル分割部5 3 0は、モデル暗号文Wを推論用暗号文W'と計算用暗号文W''とに分割する。

[0100] ステップS 3 2 5において、事前計算部5 4 1は、データ暗号文C (d<sub>t</sub>)と計算用暗号文W''を用いて、事前計算を実行する。

具体的には、事前計算部5 4 1は、計算用暗号文W''とデータ暗号文C (d<sub>t</sub>)とを復号せずに、事前結果暗号文C (D<sub>t</sub>'')を生成する。

[0101] 事前結果暗号文C (D<sub>t</sub>'')は、行列M''と入力データd<sub>t</sub>を表すベク

トルとの積を暗号化して得られる暗号文に相当する。

[0102] 事前結果暗号文  $C(D_t')$  は、準同型演算アルゴリズムによって算出される。

準同型演算アルゴリズムは、準同型暗号（特に、複数鍵準同型暗号）のアルゴリズムである。

例えば、上記文献（１）に記載された準同型演算アルゴリズムが使用される。

[0103] ステップ  $S_{326}$  において、事前結果保管部  $542$  は、事前結果暗号文  $C(D_t')$  を記憶部  $590$  に保管する。

[0104] 図  $11$  に基づいて、準同型推論について説明する。

ステップ  $S_{401}$  からステップ  $S_{403}$  は、準同型推論装置  $500$  によって実行される。

ステップ  $S_{401}$  において、モデル分割部  $530$  は、モデル暗号文  $W$  を推論用暗号文  $W'$  と計算用暗号文  $W''$  とに分割する。

[0105] ステップ  $S_{402}$  において、準同型推論部  $551$  は、前回結果暗号文  $C(D_{t-1})$  と推論用暗号文  $W'$  を用いて、中間推論処理を実行する。

前回結果暗号文  $C(D_{t-1})$  は、前回の入力データ  $d_{t-1}$  に対する暗号化された推論結果、すなわち、前回の推論結果の暗号文である。

[0106] 具体的には、準同型推論部  $551$  は、前回結果暗号文  $C(D_{t-1})$  と推論用暗号文  $W'$  とを復号せずに用いて、中間結果暗号文  $C(D_{t-1}')$  を生成する。

中間結果暗号文  $C(D_{t-1}')$  は、行列  $M'$  と前回の入力データ  $d_{t-1}$  に対する推論結果を表すベクトルとの積を暗号化して得られる暗号文に相当する。

[0107] 中間結果暗号文  $C(D_{t-1}')$  は、準同型演算アルゴリズムによって算出される。

例えば、上記文献（１）に記載された準同型演算アルゴリズムが使用される。

[0108] ステップS403において、準同型推論部551は、中間結果暗号文 $C(D_{t-1}')$ と事前結果暗号文 $C(D_t''')$ を用いて、最終推論処理を実行する。

[0109] 具体的には、準同型推論部551は、中間結果暗号文 $C(D_{t-1}')$ と事前結果暗号文 $C(D_t''')$ とを復号せずに用いて、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を生成する。

推論結果暗号文 $C(D_t)$ は、今回の入力データ $d_t$ に対する暗号化された推論結果、すなわち、今回の推論結果の暗号文である。

[0110] 推論結果暗号文 $C(D_t)$ は、中間結果暗号文 $C(D_{t-1}')$ を復号して得られるベクトルと事前結果暗号文 $C(D_t''')$ を復号して得られるベクトルとの足し算の結果を暗号化して得られる暗号文に相当する。

[0111] 推論結果暗号文 $C(D_t)$ は、準同型演算アルゴリズムによって算出される。

例えば、上記文献(1)に記載された準同型演算アルゴリズムが使用される。

[0112] ステップS404において、暗号文保管部552は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を記憶部590に保管する。

[0113] 図12に基づいて、推論結果暗号文 $C(D_t)$ の復号について説明する。

ステップS501およびステップS502は、準同型推論装置500によって実行される。

ステップS501において、出力部560は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を記憶部590から取得する。

ステップS502において、出力部560は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を部分復号装置600と最終復号装置700とのそれぞれに送信する。

[0114] ステップS511からステップS513は、部分復号装置600によって実行される。

ステップS511において、受付部610は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を受信する。

[0115] ステップS 5 1 2において、部分復号部6 3 0は、秘密鍵 $SK_2$ を用いて推論結果暗号文 $C(D_t)$ に対して部分復号を行う。これにより、部分復号結果 $C(D_{2,t})$ が生成される。

[0116] 具体的には、部分復号部6 3 0は、式(3)を計算することによって、部分復号結果 $C(D_{2,t})$ の各要素 $d'_{2,t}$ を算出する。

つまり、部分復号部6 3 0は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ の要素であるベクトルと秘密鍵 $SK_2$ を表すベクトルとの内積を算出し、算出した内積と確率分布から選択される値との足し算の結果を算出する。算出される結果が部分復号結果 $C(D_{2,t})$ の各要素 $d'_{2,t}$ となる。

[0117] [数3]

$$e \leftarrow \chi,$$

$$d'_{2,t} = \langle c, SK_2 \rangle + e \quad (\text{式3})$$

[0118] 「 $c$ 」は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ の一つの要素を構成するベクトルを表す。推論結果暗号文 $C(D_t)$ はベクトルまたは行列である。推論結果暗号文 $C(D_t)$ を表すベクトルまたは行列は、例えば、上記文献(1)に記載された暗号方式の暗号文を要素として持つ。

「 $X$ 」は、特定の確率分布を表す。例えば、確率分布 $X$ は、 $0, 1/2^{32}, \dots, (2^{32}-1)/2^{32}$ を値としてとる離散正規分布である。

「 $e$ 」は、確率分布 $X$ に沿って選ばれた値を表す。

$\langle c, SK_2 \rangle$ は、ベクトル $C$ と秘密鍵 $SK_2$ を表すベクトルの内積を表す。

[0119] ステップS 5 1 3において、出力部6 4 0は、部分復号結果 $C(D_{2,t})$ を最終復号装置7 0 0に送信する。

[0120] ステップS 5 2 1からステップS 5 2 4は、最終復号装置7 0 0によって実行される。

ステップS 5 2 1において、受付部7 1 0は、推論結果暗号文 $C(D_t)$ を

受信する。

[0121] ステップS 5 2 2において、受付部 7 1 0は、部分復号結果C (D<sub>2,t</sub>)を受信する。

[0122] ステップS 5 2 3において、最終復号部 7 3 0は、秘密鍵SK<sub>1</sub>を用いて、推論結果暗号文C (D<sub>t</sub>)と部分復号結果C (D<sub>2,t</sub>)とから、推論結果データD<sub>t</sub>を復号する。

具体的には、最終復号部 7 3 0は、式 (4) を計算することによって、推論結果データD<sub>t</sub>の各要素d'<sub>t</sub>を算出する。

つまり、最終復号部 7 3 0は、推論結果暗号文C (D<sub>t</sub>)の要素であるベクトルと秘密鍵SK<sub>1</sub>を表すベクトルとの内積を算出し、算出した内積と部分復号結果C (D<sub>2,t</sub>)の要素との足し算によって得られる和を算出し、算出した和に基づいて推論結果データD<sub>t</sub>の各要素d'<sub>t</sub>を決定する。

[0123] [数4]

$$d'_{1,t} = \langle c, SK_1 \rangle$$

$$d'_t = \left[ d'_{1,t} + d'_{2,t} \right]_{1/4} \quad (\text{式 4})$$

[0124]  $\langle c, SK_1 \rangle$ は、ベクトルCと秘密鍵SK<sub>1</sub>を表すベクトルの内積を表す。

[A]<sub>1/4</sub>は、値Aが1/4に近ければ1を表し、値Aが1/4に近くなければ0を表す。具体的には、[A]<sub>1/4</sub>は、値Aと1/4の差が閾値より小さければ1を表し、値Aと1/4の差が閾値より大きければ0を表す。また、

[A]<sub>1/4</sub>は、値Aが1/4の差が閾値と等しければ1または0を表す。

[0125] ステップS 5 2 4において、推論結果保管部 7 4 0は、推論結果データD<sub>t</sub>を記憶部 7 9 0に保管する。

また、出力部 7 5 0は、推論結果データD<sub>t</sub>を出力する。例えば、出力部 7

50は、推論結果データ $D_t$ をディスプレイに表示する。

[0126] \*\*\*実施の形態1の効果\*\*\*

秘匿情報処理システム100は、入力データを暗号化したまま、再帰的ニューラルネットワークによる推論処理を実行できる。そのため、秘匿情報処理システム100により、データ提供者のプライバシーを保護したまま、推論処理をクラウドに委託することができる。

[0127] 秘匿情報処理システム100は、推論モデルデータを暗号化したまま、再帰的ニューラルネットワークによる推論処理を実行できる。そのため、秘匿情報処理システム100により、モデル提供者のプライバシーを保護したまま、推論処理をクラウドに委託することができる。

[0128] 秘匿情報処理システム100は、再帰的ニューラルネットワークにおける時刻 $t$ の推論処理を実行する前に、時刻 $t$ の推論処理において時刻 $t-1$ の推論結果データに依存しない処理（事前処理）を実行することができる。

入力データと推論モデルデータとを暗号化したまま推論処理を実行するためには、複数鍵準同型暗号の性質により、暗号文拡大処理を行う必要がある。複数鍵準同型暗号は、上記文献（1）に記載された準同型暗号方式である。暗号文拡大処理は、例えば、秘密鍵 $SK_1$ で復号できる暗号文を秘密鍵 $SK_1$ と秘密鍵 $SK_2$ の両方を用いることで復号できる暗号文に変換する処理である。

暗号文拡大処理を事前計算処理として実行することで、実際の推論処理時に暗号文拡大処理などによる計算オーバーヘッドを削減することができる。つまり、入力データと推論モデルデータを暗号化したままでの再帰的ニューラルネットワークの推論処理を効率的に実現できる。

[0129] \*\*\*実施の形態1の補足\*\*\*

秘匿情報処理システム100に備わる複数の装置のうち2つ以上の装置を1つの装置にまとめてもよい。例えば、データ暗号化装置300とモデル暗号化装置400を1つの装置にまとめてもよいし、部分復号装置600と最終復号装置700を1つの装置にまとめてもよい。

装置間のデータの送受信は、データの郵送または利用者によるデータの入出力に置き換えてもよい。

[0130] 図13に基づいて、鍵生成装置200のハードウェア構成を説明する。

鍵生成装置200は処理回路209を備える。

処理回路209は、鍵生成装置200の要素を実現するハードウェアである。

処理回路209は、専用のハードウェアであってもよいし、メモリ202に格納されるプログラムを実行するプロセッサ201であってもよい。

[0131] 処理回路209が専用のハードウェアである場合、処理回路209は、例えば、単回路、複合回路、プログラム化したプロセッサ、並列プログラム化したプロセッサ、ASIC、FPGAまたはこれらの組み合わせである。

ASICは、Application Specific Integrated Circuitの略称である。

FPGAは、Field Programmable Gate Arrayの略称である。

[0132] 鍵生成装置200は、処理回路209を代替する複数の処理回路を備えてもよい。

[0133] 処理回路209において、一部の機能が専用のハードウェアで実現されて、残りの機能がソフトウェアまたはファームウェアで実現されてもよい。

[0134] このように、鍵生成装置200の機能はハードウェア、ソフトウェア、ファームウェアまたはこれらの組み合わせで実現することができる。

[0135] データ暗号化装置300、モデル暗号化装置400、準同型推論装置500、部分復号装置600および最終復号装置700のハードウェア構成は、鍵生成装置200のハードウェア構成と同様である。

[0136] 実施の形態1は、好ましい形態の例示であり、本開示の技術的範囲を制限することを意図するものではない。実施の形態1は、部分的に実施してもよいし、他の形態と組み合わせて実施してもよい。フローチャート等を用いて説明した手順は、適宜に変更してもよい。

[0137] 秘匿情報処理システム１００の各装置の要素である「部」は、「処理」、「工程」、「回路」または「サーキットリ」と読み替えてもよい。

### 符号の説明

[0138] １００ 秘匿情報処理システム、１０１ ネットワーク、２００ 鍵生成装置、２０１ プロセッサ、２０２ メモリ、２０３ 補助記憶装置、２０４ 通信装置、２０５ 入出力インタフェース、２０９ 処理回路、２１０ 受付部、２２０ 鍵生成部、２３０ 出力部、２９０ 記憶部、３００ データ暗号化装置、３０１ プロセッサ、３０２ メモリ、３０３ 補助記憶装置、３０４ 通信装置、３０５ 入出力インタフェース、３１０ 受付部、３２０ 公開鍵保管部、３３０ データ暗号化部、３４０ 出力部、３９０ 記憶部、４００ モデル暗号化装置、４０１ プロセッサ、４０２ メモリ、４０３ 補助記憶装置、４０４ 通信装置、４０５ 入出力インタフェース、４１０ 受付部、４２０ 公開鍵保管部、４３０ モデル暗号化部、４４０ 出力部、４９０ 記憶部、５００ 準同型推論装置、５０１ プロセッサ、５０２ メモリ、５０３ 補助記憶装置、５０４ 通信装置、５０５ 入出力インタフェース、５１０ 受付部、５２１ 公開鍵保管部、５２２ 暗号文保管部、５３０ モデル分割部、５４１ 事前計算部、５４２ 事前結果保管部、５５１ 準同型推論部、５５２ 暗号文保管部、５６０ 出力部、５９０ 記憶部、６００ 部分復号装置、６０１ プロセッサ、６０２ メモリ、６０３ 補助記憶装置、６０４ 通信装置、６０５ 入出力インタフェース、６１０ 受付部、６２０ 秘密鍵保管部、６３０ 部分復号部、６４０ 出力部、６９０ 記憶部、７００ 最終復号装置、７０１ プロセッサ、７０２ メモリ、７０３ 補助記憶装置、７０４ 通信装置、７０５ 入出力インタフェース、７１０ 受付部、７２０ 秘密鍵保管部、７３０ 最終復号部、７４０ 推論結果保管部、７５０ 出力部、７９０ 記憶部。

## 請求の範囲

- [請求項1] 第1行列と第2行列を連結して得られる推論モデルデータを暗号化して得られるモデル暗号文を、前記第1行列の暗号文に相当する推論用暗号文と、前記第2行列の暗号文に相当する計算用暗号文と、に分割するモデル分割部と、
- 前記計算用暗号文と、入力データを暗号化して得られるデータ暗号文と、を復号せずに、準同型演算アルゴリズムによって、前記第1行列と前記入力データを表すベクトルの積の暗号文に相当する事前結果暗号文を生成する事前計算部と、
- 前記事前結果暗号文と前記推論用暗号文とを復号せずに用いて、準同型演算アルゴリズムによって、前記入力データに対する推論結果の暗号文である推論結果暗号文を生成する準同型推論部と、
- 前記モデル暗号文のための秘密鍵であるモデル用秘密鍵を用いて、前記推論結果暗号文に対して部分復号を行って、部分復号結果を生成する部分復号部と、
- 前記データ暗号文のための秘密鍵であるデータ用秘密鍵を用いて、前記部分復号結果から前記入力データに対する前記推論結果を復号する最終復号部と、
- を備える秘匿情報処理システム。
- [請求項2] 前記準同型推論部は、前記事前結果暗号文と、前記推論用暗号文と、前回の入力データに対する推論結果の暗号文である前回結果暗号文と、を復号せずに用いて、前記推論結果暗号文を生成する請求項1に記載の秘匿情報処理システム。
- [請求項3] 前記準同型推論部は、
- 前記推論用暗号文と前記前回結果暗号文とを復号せずに用いて、準同型演算アルゴリズムによって、前記第1行列と前記前回の入力データに対する前記推論結果を表すベクトルの積の暗号文に相当する中間結果暗号文を生成し、

前記中間結果暗号文と前記事前結果暗号文とを復号せずに用いて、準同型演算アルゴリズムによって、前記中間結果暗号文を復号して得られるベクトルと前記事前結果暗号文を復号して得られるベクトルとの足し算の結果の暗号文を前記推論結果暗号文として生成する請求項 2 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項4] 前記部分復号部は、前記推論結果暗号文の要素であるベクトルと前記モデル用秘密鍵を表すベクトルとの内積と、確率分布から選択される値との足し算の結果を、前記部分復号結果の要素として算出する請求項 1 から請求項 3 のいずれか 1 項に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項5] 前記最終復号部は、前記データ用秘密鍵を用いて、前記推論結果暗号文と前記部分復号結果とから、前記入力データに対する前記推論結果を復号する請求項 1 から請求項 4 のいずれか 1 項に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項6] 前記最終復号部は、前記推論結果暗号文の要素であるベクトルと前記データ用秘密鍵を表すベクトルとの内積と、前記部分復号結果の要素との足し算によって得られる和に基づいて、前記推論結果の要素を決定する請求項 5 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項7] 前記最終復号部は、前記和と  $1/4$  の差に基づいて前記推論結果の前記要素を決定する請求項 6 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項8] 前記最終復号部は、前記差が閾値より小さい場合に前記推論結果の前記要素を 1 に決定し、前記差が前記閾値より大きい場合に前記推論結果の前記要素を 0 に決定する請求項 7 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項9] 前記モデル分割部と前記事前計算部と前記準同型推論部とを備える

準同型推論装置と、

前記部分復号部を備える部分復号装置と、

前記最終復号部を備える最終復号装置 700 と、を備える

請求項 1 から請求項 8 のいずれか 1 項に記載の秘匿情報処理システム  
。

[請求項10] 前記入力データのための公開鍵であるデータ用公開鍵を用いて前記入力データを暗号化して前記データ暗号文を生成するデータ暗号化部と、

前記推論モデルデータのための公開鍵であるモデル用公開鍵を用いて前記推論モデルデータを暗号化して前記モデル暗号文を生成するモデル暗号化部と、を備える

請求項 1 から請求項 9 のいずれか 1 項に記載の秘匿情報処理システム  
。

[請求項11] 前記データ暗号化部を備えるデータ暗号化装置と、

前記モデル暗号化部を備えるモデル暗号化装置と、を備える

請求項 10 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項12] 前記データ用公開鍵と前記データ用秘密鍵の組と、前記モデル用公開鍵と前記モデル用秘密鍵の組と、を生成する鍵生成部を備える

請求項 10 または請求項 11 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項13] 前記鍵生成部を備える鍵生成装置を備える

請求項 12 に記載の秘匿情報処理システム。

[請求項14] モデル分割部が、第 1 行列と第 2 行列を連結して得られる推論モデルデータを暗号化して得られるモデル暗号文を、前記第 1 行列の暗号文に相当する推論用暗号文と、前記第 2 行列の暗号文に相当する計算用暗号文と、に分割し、

事前計算部が、前記計算用暗号文と、入力データを暗号化して得られるデータ暗号文と、を復号せずに、準同型演算アルゴリズムによって、前記第 1 行列と前記入力データを表すベクトルの積の暗号文に相

当する事前結果暗号文を生成し、

準同型推論部が、前記事前結果暗号文と、前記推論用暗号文と、前回の入力データに対する推論結果の暗号文である前回結果暗号文と、を復号せずに用いて、準同型演算アルゴリズムによって、前記入力データに対する推論結果の暗号文である推論結果暗号文を生成し、

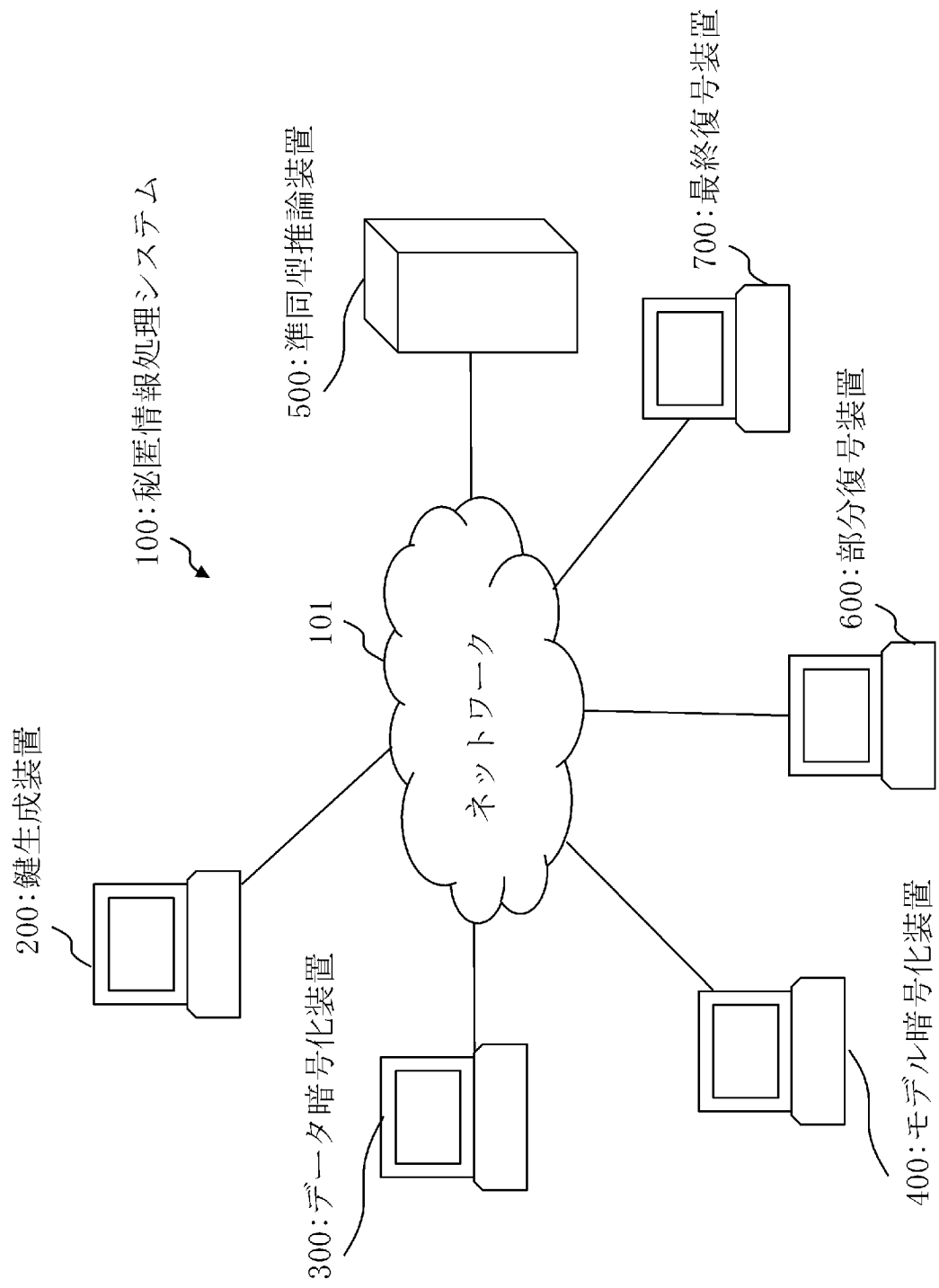
部分復号部が、前記モデル暗号文のための秘密鍵であるモデル用秘密鍵を用いて、前記推論結果暗号文に対する部分復号を行って、部分復号結果を生成し、

最終復号部が、前記データ暗号文のための秘密鍵であるデータ用秘密鍵を用いて、前記部分復号結果から前記入力データに対する前記推論結果を復号する

秘匿情報処理方法。

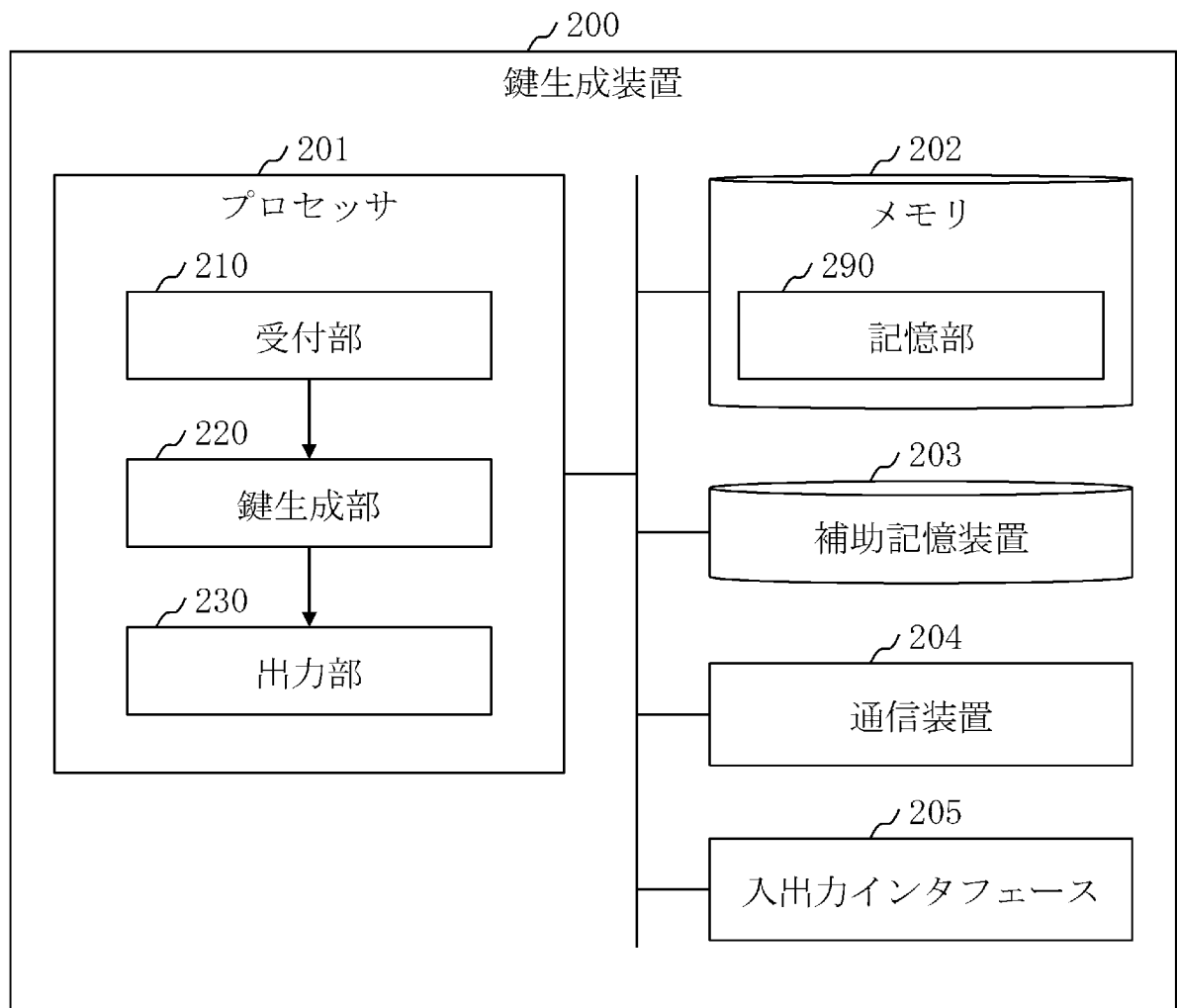
[図1]

図1



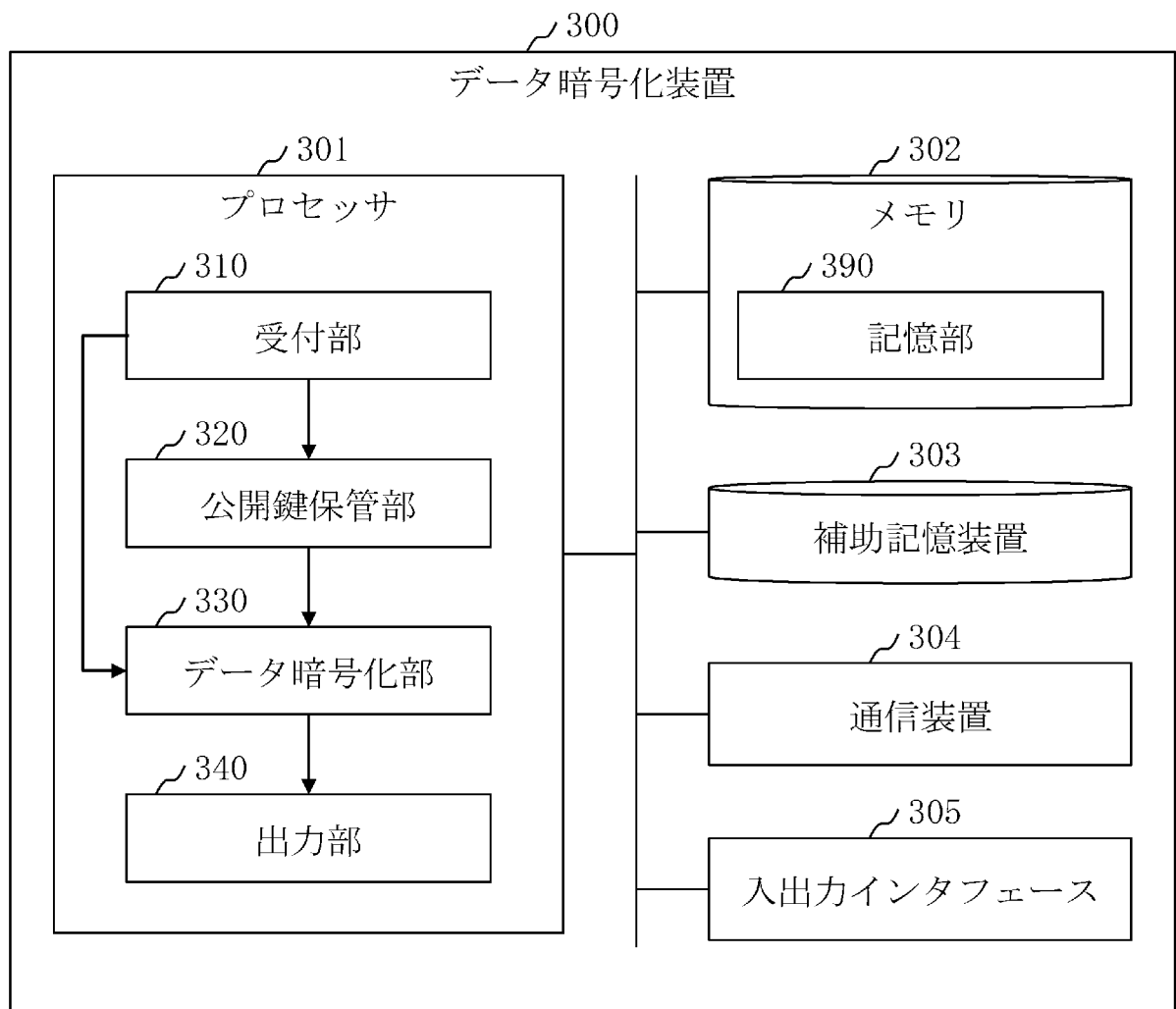
[図2]

図2



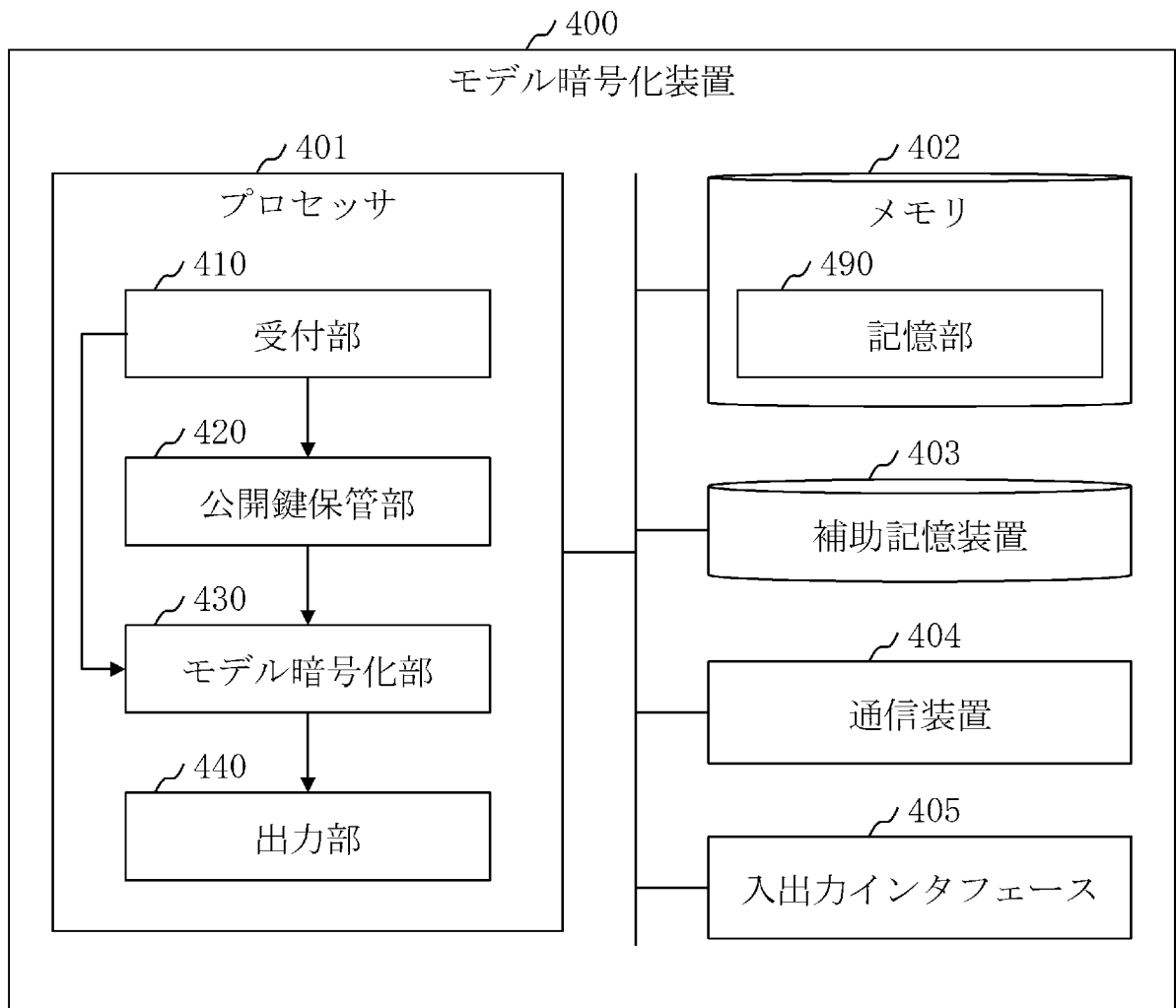
[図3]

図3



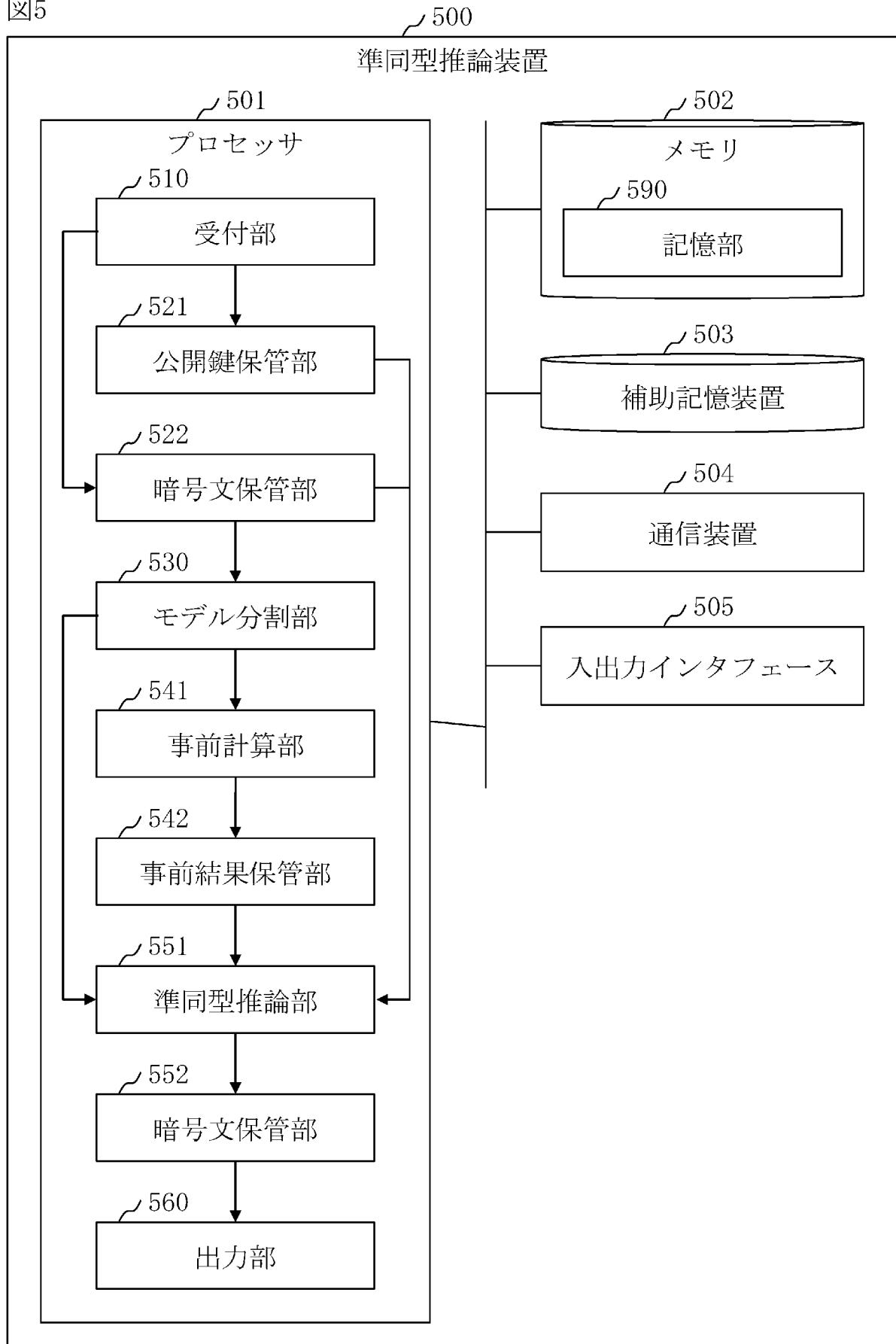
[図4]

図4



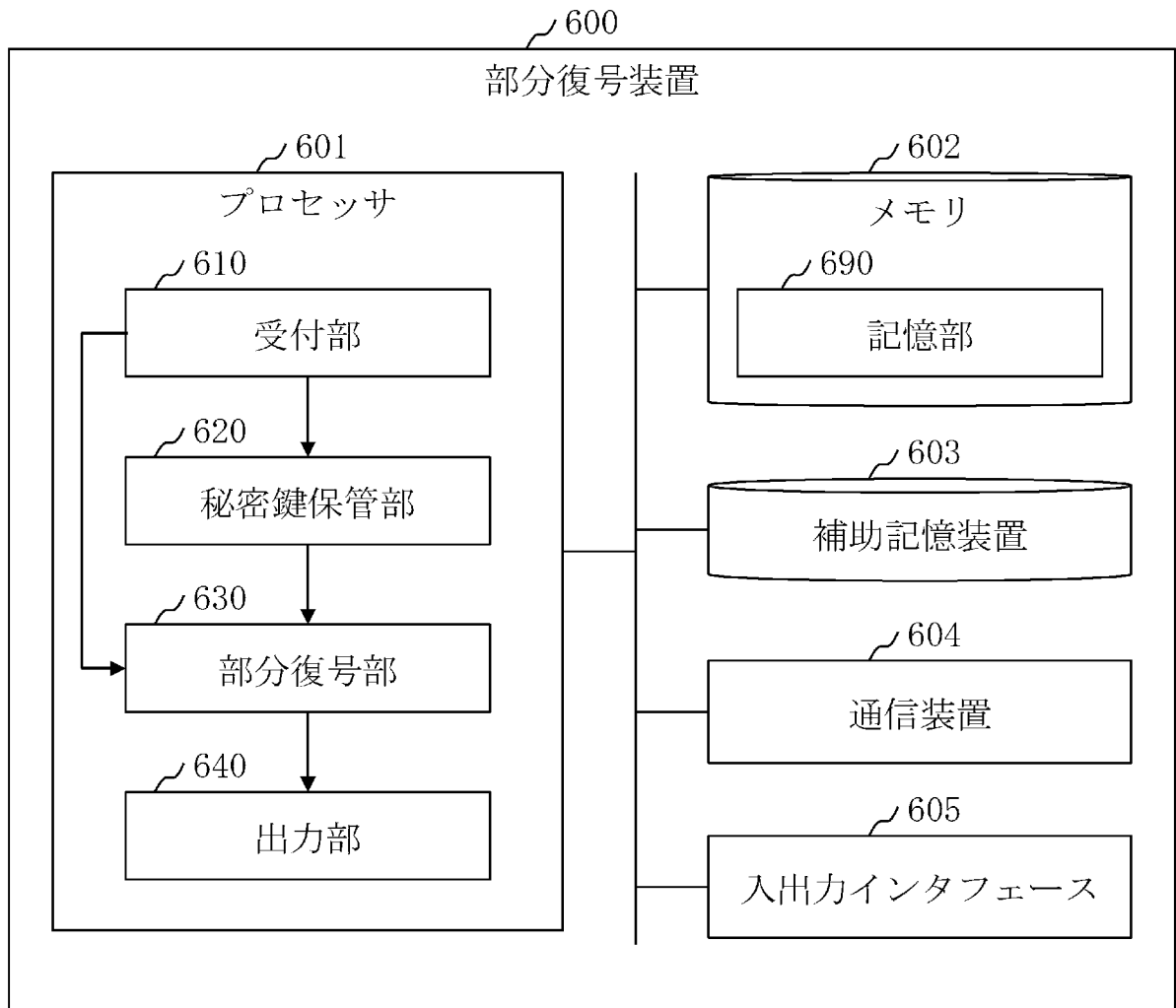
[図5]

図5



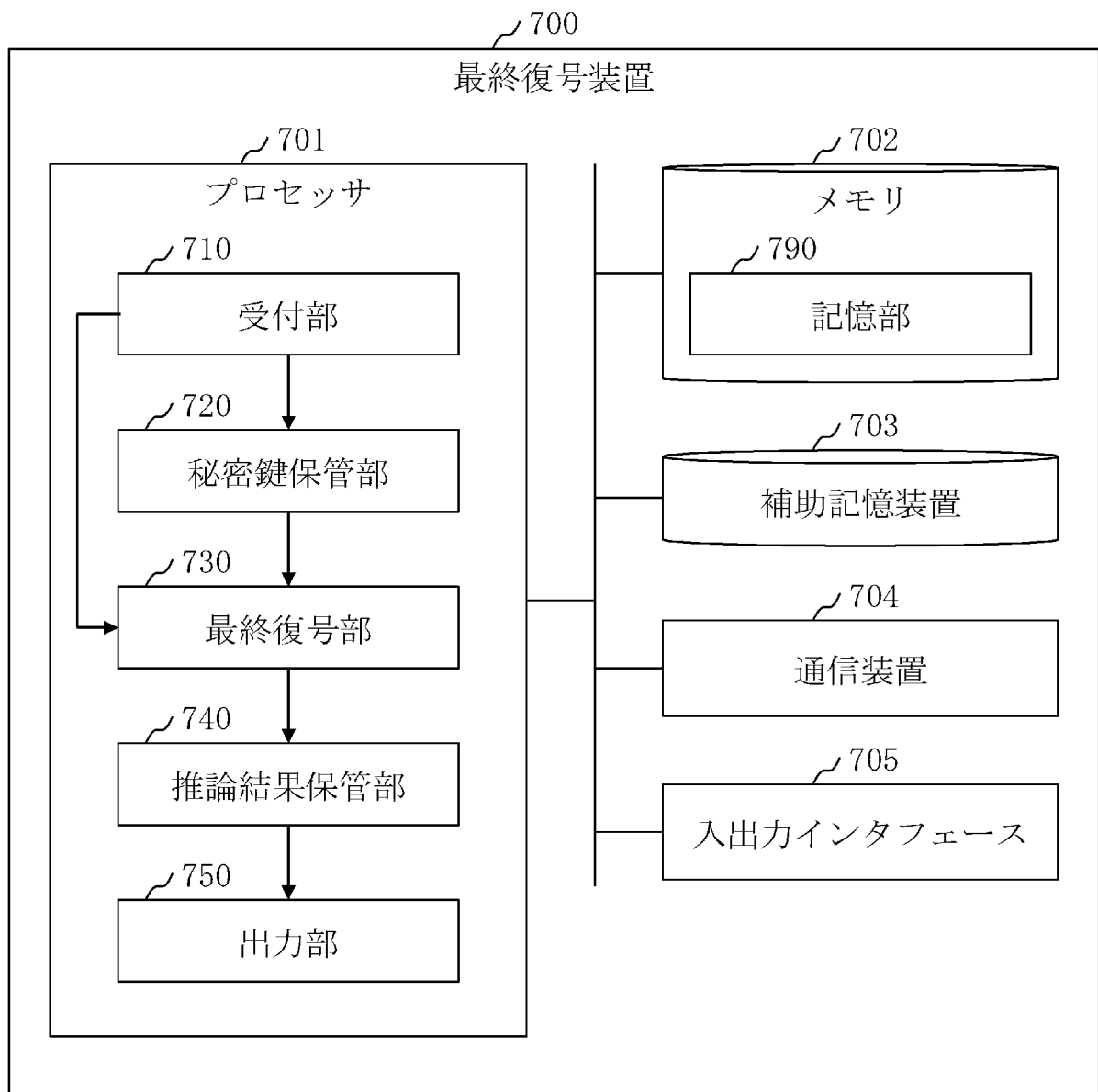
[図6]

図6



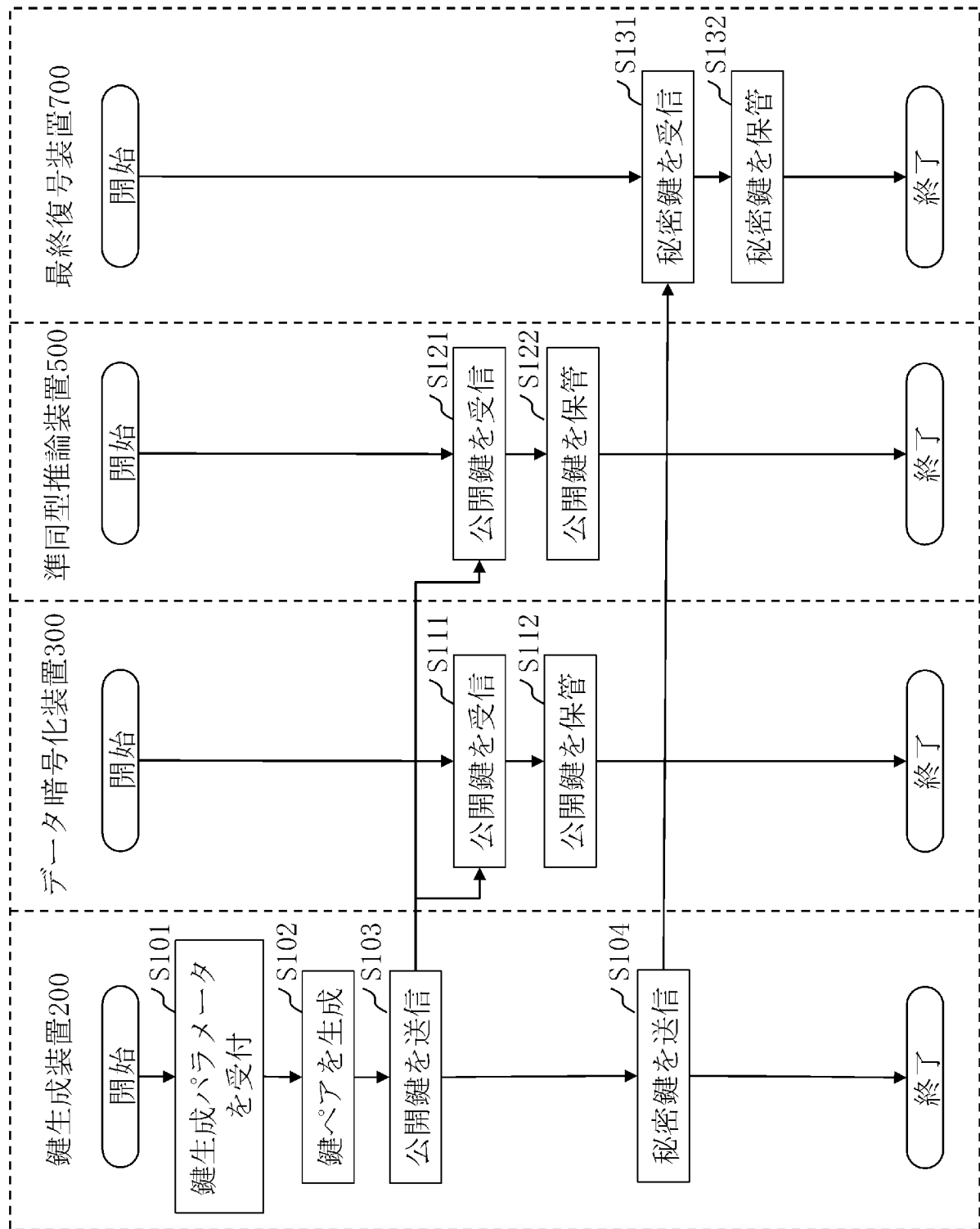
[図7]

図7



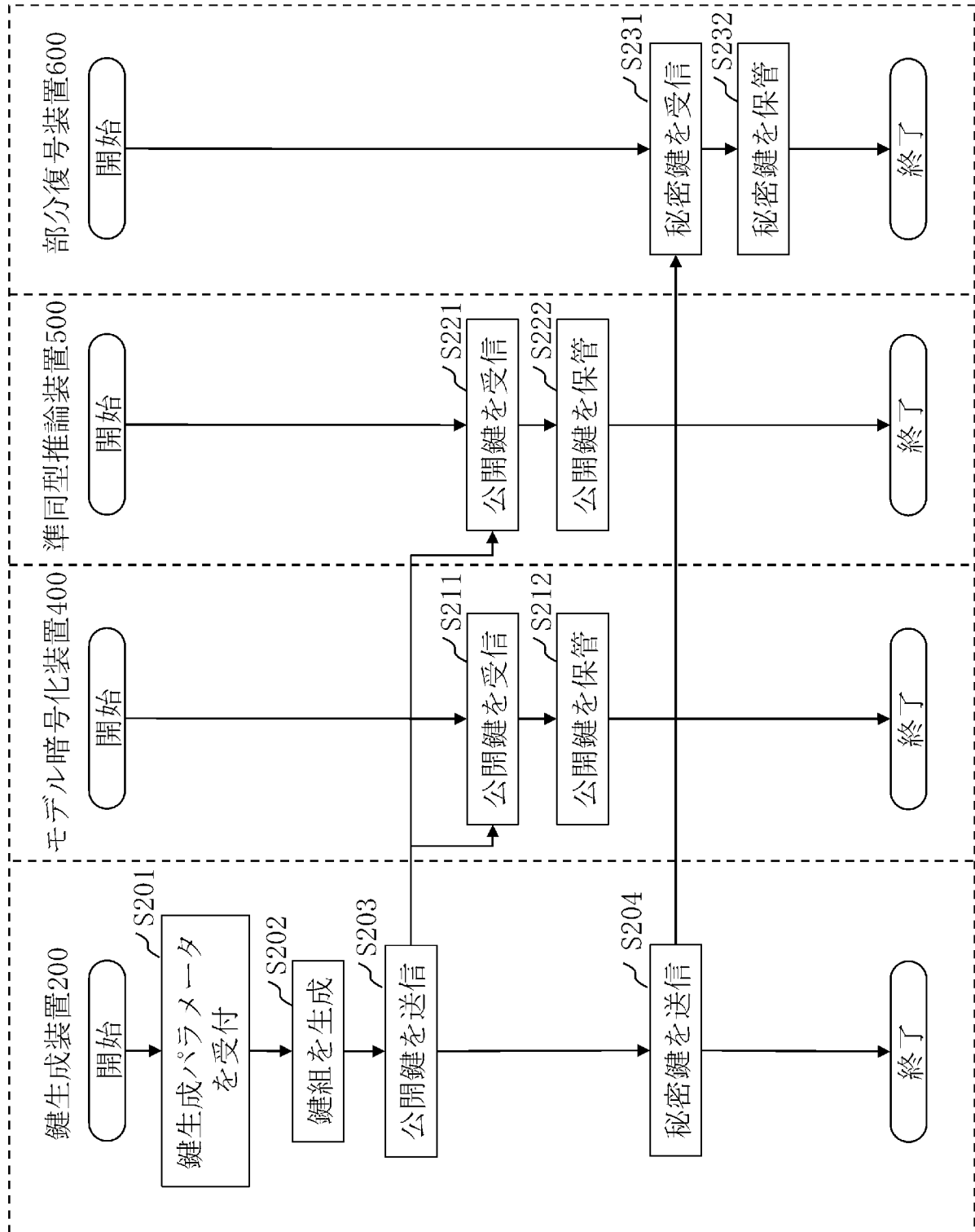
[図8]

図8



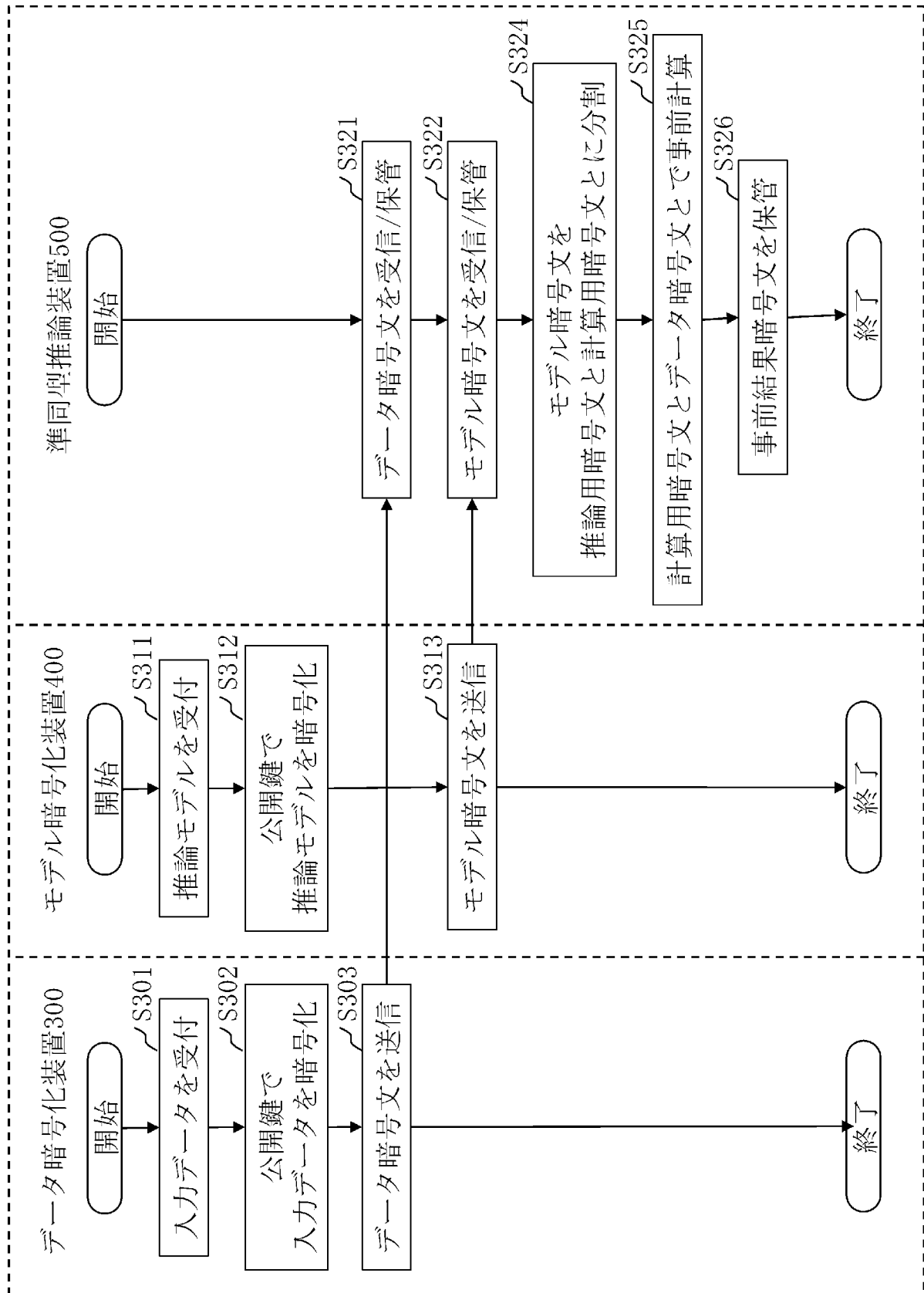
[図9]

図9



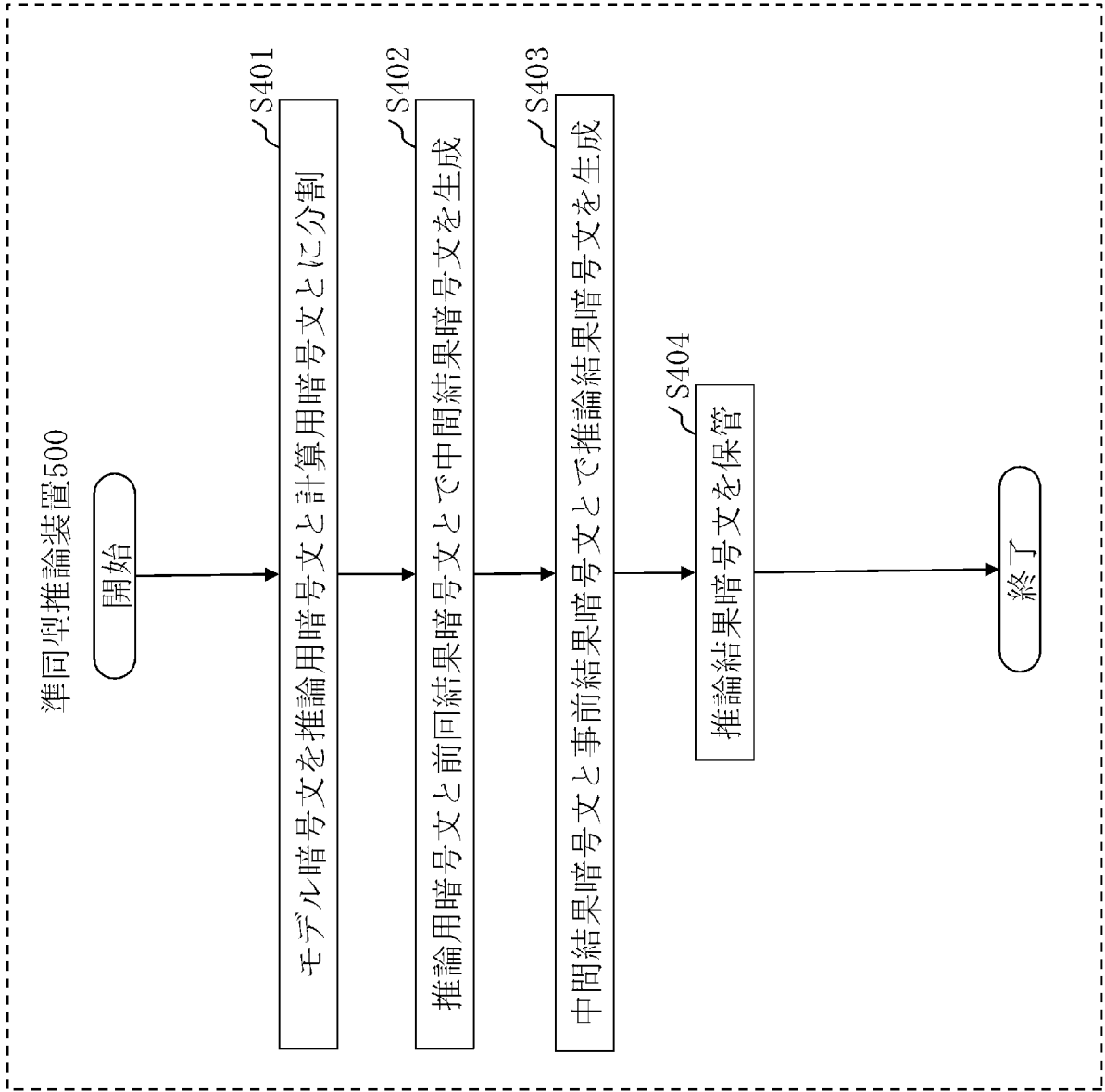
[図10]

図10



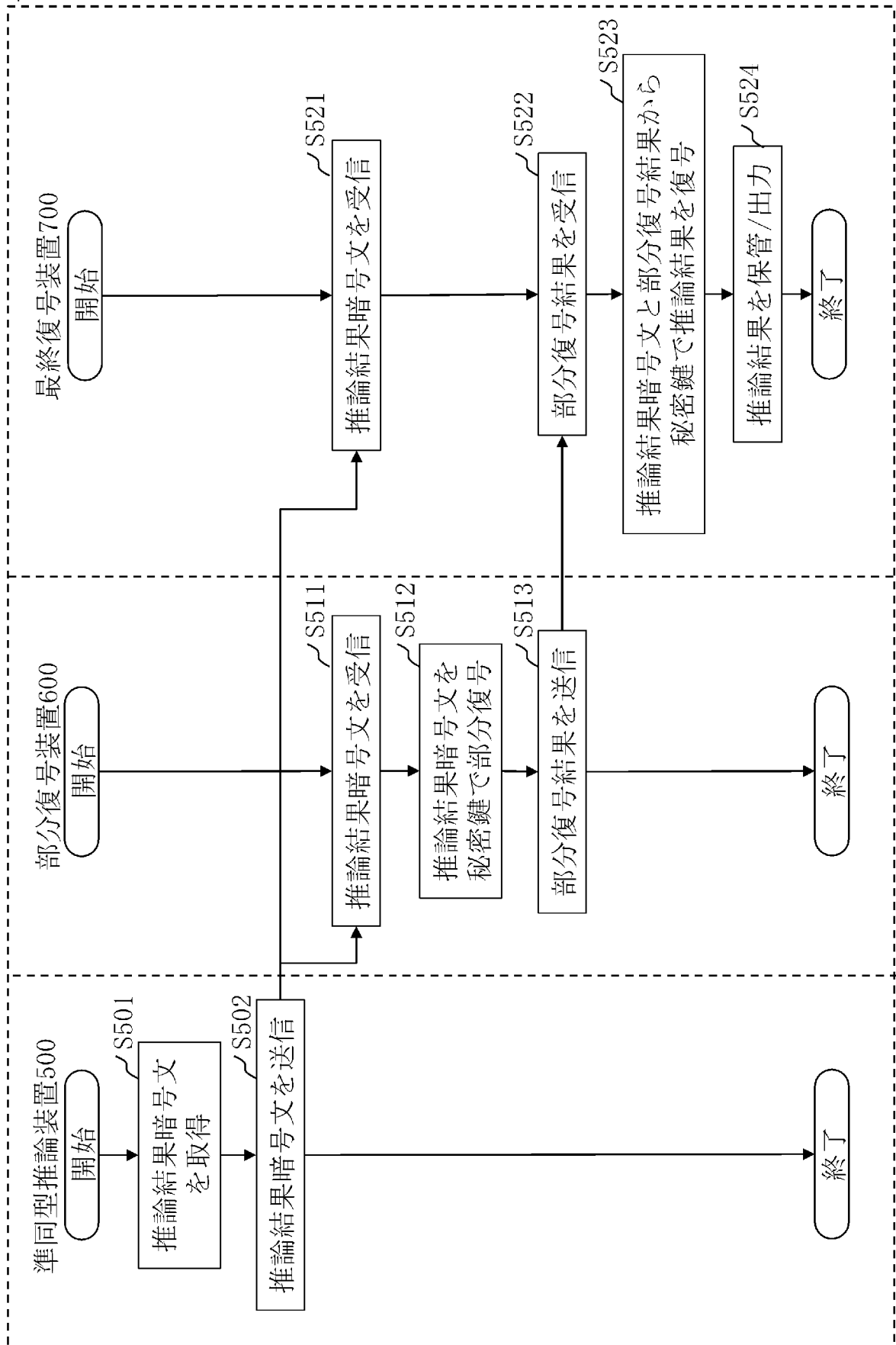
[図11]

図11



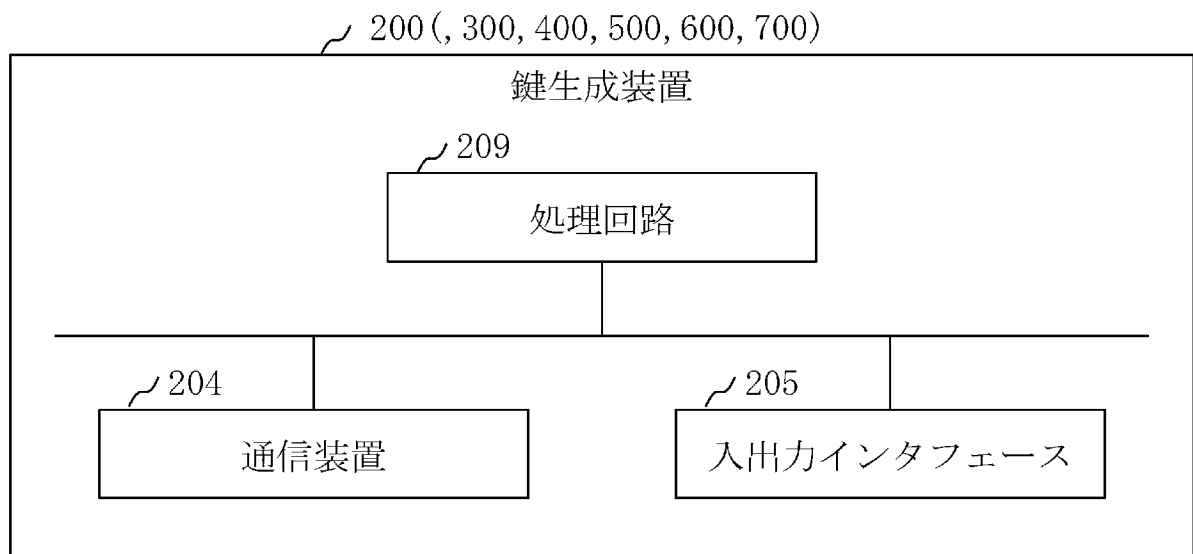
[図12]

図12



[図13]

図13



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/048498

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G09C 1/00 (2006.01) i

FI: G09C1/00 620A

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09C1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                                                          |           |
|----------------------------------------------------------|-----------|
| Published examined utility model applications of Japan   | 1922-1996 |
| Published unexamined utility model applications of Japan | 1971-2021 |
| Registered utility model specifications of Japan         | 1996-2021 |
| Published registered utility model applications of Japan | 1994-2021 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                | Relevant to claim No. |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | JP 2019-113665 A (AXELL CORP.) 11 July 2019 (2019-07-11) paragraphs [0014]-[0043]                                 | 1-14                  |
| A         | JP 2019-046460 A (AXELL CORP.) 22 March 2019 (2019-03-22) paragraphs [0053]-[0064], fig. 3-5                      | 1-14                  |
| A         | WO 2019/102624 A1 (MITSUBISHI ELECTRIC CORP.) 31 May 2019 (2019-05-31) paragraphs [0008]-[0050]                   | 1-14                  |
| A         | US 2016/0350648 A1 (MICROSOFT TECHNOLOGY LICENSING, LLC.) 01 December 2016 (2016-12-01) paragraph [0073], fig. 10 | 1-14                  |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
12 March 2021 (12.03.2021)

Date of mailing of the international search report  
23 March 2021 (23.03.2021)

Name and mailing address of the ISA/  
Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
Information on patent family members

International application No.  
PCT/JP2020/048498

| Patent Documents<br>referred in the<br>Report | Publication<br>Date | Patent Family                                                | Publication<br>Date |
|-----------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------|
| JP 2019-113665 A                              | 11 Jul. 2019        | US 2019/0199511 A1<br>paragraphs [0024]-<br>[0053]           |                     |
| JP 2019-046460 A                              | 22 Mar. 2019        | US 2019/0065974 A1<br>paragraphs [0069]-<br>[0086], fig. 3-5 |                     |
| WO 2019/102624 A1                             | 31 May 2019         | (Family: none)                                               |                     |
| US 2016/0350648 A1                            | 01 Dec. 2016        | (Family: none)                                               |                     |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>G09C 1/00(2006.01)i<br>FI: G09C1/00 620A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                    |                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| B. 調査を行った分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                    |                |
| 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>G09C1/00                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                    |                |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br>日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2021年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2021年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2021年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                    |                |
| 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                    |                |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                    |                |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                  | 関連する<br>請求項の番号 |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2019-113665 A（株式会社アクセル） 11.07.2019（2019 - 07 - 11）<br>段落0014-0043                               | 1-14           |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2019-046460 A（株式会社アクセル） 22.03.2019（2019 - 03 - 22）<br>段落0053-0064, 図3-5                         | 1-14           |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | WO 2019/102624 A1（三菱電機株式会社） 31.05.2019（2019 - 05 - 31）<br>段落0008-0050                              | 1-14           |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | US 2016/0350648 A1（MICROSOFT TECHNOLOGY LICENSING, LLC.） 01.12.2016（2016 - 12 - 01）<br>段落0073, 図10 | 1-14           |
| <input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                    |                |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献<br>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                                                    |                |
| 国際調査を完了した日<br><br>12.03.2021                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 国際調査報告の発送日<br><br>23.03.2021                                                                       |                |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>行田 悦資 5S 6304<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3546                              |                |

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/048498

| 引用文献 |              |    | 公表日        | パテントファミリー文献                             | 公表日 |
|------|--------------|----|------------|-----------------------------------------|-----|
| JP   | 2019-113665  | A  | 11.07.2019 | US 2019/0199511 A1<br>段落0024-0053       |     |
| JP   | 2019-046460  | A  | 22.03.2019 | US 2019/0065974 A1<br>段落0069-0086, 図3-5 |     |
| WO   | 2019/102624  | A1 | 31.05.2019 | (ファミリーなし)                               |     |
| US   | 2016/0350648 | A1 | 01.12.2016 | (ファミリーなし)                               |     |